

3 委員会未付託議案

(内閣提出法律案)

児童福祉法の一部を改正する法律案（閣法第34号）

【要旨】

本法律案は、次世代育成支援対策を推進するため、児童虐待等の問題に適切に対応できるよう児童相談所及び市町村の役割並びに児童福祉施設の在り方の見直し等を行うとともに、慢性疾患にかかっている児童に対する医療の給付を創設する等の措置を講ずるほか、児童の売買、児童買春及び児童ポルノに関する児童の権利に関する条約の選択議定書の締結及び保育料の収納事務の私人への委託を行うために必要な規定の整備を行おうとするものである。

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第35号）

【要旨】

本法律案は、我が国における急速な少子化の進行等を踏まえ、総合的な次世代育成支援対策を推進する等の観点から、労働者が就業しつつ子の養育又は家族の介護を行うことを容易にするための環境を整備し、その雇用の継続を図るため、育児休業制度及び介護休業制度の見直しを行うとともに、子の看護休暇に関する制度を設けるほか、雇用保険制度等において育児休業給付等の見直しを行おうとするものである。

犯罪の国際化及び組織化並びに情報処理の高度化に対処するための刑法等の一部を改正する法律案（閣法第46号）

【要旨】

本法律案は、国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約の締結に伴い、組織的な犯罪の共謀罪の新設等をするとともに、組織的に実行される強制執行妨害事犯等についての処罰規定を整備し、サイバー犯罪に関する条約の締結に伴い、不正指令電磁的記録作成等の行為についての処罰規定、電磁的記録に係る記録媒体に関する証拠収集手続の規定等を整備しようとするものである。

民事訴訟費用等に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第65号）

【要旨】

本法律案は、弁護士等の訴訟代理人の報酬に係る費用について、当事者の双方共同の申立てがある場合に、これを訴訟費用として敗訴者の負担とする制度を設けようとするものである。

民事関係手続の改善のための民事訴訟法等の一部を改正する法律案（閣法第77号）

【要旨】

本法律案は、民事関係手続の一層の迅速化及び効率化等を図るため、民事訴訟手続等における申立て等を電子情報処理組織を用いて行うことを可能とするとともに、簡易裁判所における少額訴訟に関する債権執行制度の創設、不動産競売における最低売却価額の売却基準価額への変更、扶養義務等に基づく金銭債務についての間接強制制度の創設、公示催告手続の迅速化等の措置を講じようとするものである。

信託業法案（閣法第85号）

【要旨】

本法律案は、金融資本市場の基盤整備を進める観点から、信託の引受け対象となる財産の範囲の制限を撤廃し、信託業等を営む者に関し新たな資格要件等を定めて多様な担い手の参入を可能とする等、所要の制度整備を行おうとするものである。

労働組合法の一部を改正する法律案（閣法第88号）

【要旨】

本法律案は、不当労働行為事件の迅速かつ的確な処理を図るため、労働委員会の行う審査の手続及び体制を整備する等の措置を講じようとするものである。

（本院議員提出法律案）

政治資金規正法の一部を改正する法律案（参第1号）

【要旨】

本法律案は、政治団体及び公職の候補者の政治活動の公明と公正を確保するため、法人その他の団体の政治活動に関する寄附の禁止、政治活動に関する寄附の量的制限の強化、政治団体の経理における寄附勘定の創設、寄附に関する公開の強化等の措置を講ずるとともに、公職の候補者に資金管理団体に対する監督義務を課し、あわせて、政治資金規正法違反について罰則を強化する等の措置を講じようとするものである。

政党助成法を廃止する法律案（参第2号）

【要旨】

本法律案は、政党の政治資金は主として国民の浄財によって賄われるべきものであることにかんがみ、国が政党に対する助成を行う制度を廃止しようとするものである。

国の行政機関等の職員等の営利企業等への就職の制限等に関する法律案（参第3号）

【要旨】

本法律案は、国の行政機関等の職員並びに独立行政法人等の役員及び職員について、その離職後、国の行政機関等又は独立行政法人等と密接な関係にある営利企業等の地位に就

くことの制限等の措置を定めることにより、国の行政機関等の業務の公正な執行及び独立行政法人等の業務の適正な運営の確保を図ろうとするものである。

永住外国人に対する地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権及び被選挙権等の付与に関する法律案（参第4号）

【要旨】

本法律案は、我が国において多くの永住外国人が日本国民と同様の社会生活を営んでいる現状にかんがみ、地方において永住外国人が日本国民と等しく参加する政治を実現するため、永住外国人に地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権及び被選挙権等を付与しようとするものである。

地域金融の活性化に関する法律案（参第5号）

【要旨】

本法律案は、地域金融の活性化を図るため、国、地方公共団体及び金融機関の地域金融の活性化に関する責務を明らかにするとともに、都道府県が講ずる地域金融の活性化のための施策を定めようとするものである。

中小企業等協同組合法等の一部を改正する法律案（参第6号）

【要旨】

本法律案は、地域金融の活性化を図るため、信用協同組合及び信用金庫に対する監督検査等が地域の特性に応じたものとなるよう、その監督検査等に関する内閣総理大臣の権限に属する事務の一部を都道府県知事が行うこととするための措置を講じようとするものである。

短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律の一部を改正する法律案（参第7号）

【要旨】

本法律案は、短時間労働者、有期労働者等の現状にかんがみ、その福祉の増進を図るため、短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律の対象を短時間労働者、有期労働者等に拡大するとともに、賃金、休暇、教育訓練、福利厚生、解雇、退職その他の労働条件について、短時間労働者、有期労働者等と通常の労働者との差別的取扱いを禁止する等の措置を講じようとするものである。

食育基本法案（参第9号）

【要旨】

本法律案は、食育に関し、基本理念を定め、及び国、地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、食育に関する施策の基本事項を定めようとするものである。

乳幼児医療費の支給に関する法律案（参第11号）

【要旨】

本法律案は、乳幼児の健康の保持及び福祉の増進を図り、あわせて子どもを安心して生み育てることができる環境の整備に資するため、市町村が乳幼児を養育している者に乳幼児医療費を支給する制度を設けるとともに、その支給に要する費用についてその一部を国及び都道府県が負担することとする措置を講じようとするものである。

青少年健全育成基本法案（参第12号）

【要旨】

本法律案は、青少年の健全な育成に関する施策を総合的に推進するため、青少年の健全な育成に関し、基本理念を定め、及び国、地方公共団体、保護者等の責務を明らかにするとともに、施策の基本事項を定めようとするものである。

身体障害者福祉法の一部を改正する法律案（参第15号）

【要旨】

本法律案は、身体に障害のある者が身体障害者手帳の交付を申請するに際し、都道府県知事の定める歯科医師の診断書を添付することができることとする措置を講じようとするものである。

民法の一部を改正する法律案（参第16号）

【要旨】

本法律案は、婚姻適齢を男女とも18歳とし、女性の再婚禁止期間を100日に短縮し、選択的別氏制を導入して別氏夫婦の子の氏は出生時に定めるものとするとともに、非嫡出子の相続分を嫡出子と同一とすること等の措置を講じようとするものである。

地域金融の円滑化に関する法律案（参第18号）

【要旨】

本法律案は、金融機関の地域金融に係る適切な運営等を期するため、地域金融の円滑化に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体及び金融機関の責務を明らかにするとともに、地域金融の円滑化に対する金融機関の寄与の程度に係る評価に資する情報の公表の制度を設けようとするものである。

高齢期等において国民が安心して暮らすことのできる社会を実現するための

公的年金制度の抜本的改革を推進する法律案（参第19号）

【要旨】

本法律案は、将来にわたり安定した公的年金制度の構築を図り、高齢期等において国民が安心して暮らすことのできる社会の実現に資するため、年金制度改革に関する基本理念及び基本方針を定めるとともに、年金制度改革の具体的措置及び新制度への円滑な移行の

ための措置について調査を行う調査会を設置することによって、国民的合意に基づく年金制度改革を推進しようとするものである。

長時間にわたる時間外労働等から労働者を保護するための労働基準法及び労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法の一部を改正する法律案（参第20号）

【要旨】

本法律案は、最近の労働者をめぐる社会経済情勢にかんがみ、時間外労働等の適正な管理及び削減を図り、長時間にわたる時間外労働等から労働者を保護するため、労働時間管理台帳の調製、時間外労働等管理規程の作成、時間外労働等管理委員会の設置等必要な措置を講じようとするものである。

解雇等の規制に関する法律案（参第21号）

【要旨】

本法律案は、最近における景気の動向、産業構造の変化等を背景として、解雇、使用者の求めに応じた退職、出向、転籍等が多く行われていることにかんがみ、不当な解雇等が行われないようにするとともに、解雇等に際しての労働者の保護を図り、もって労働者の雇用の安定に資するため、解雇等について必要な規制を行おうとするものである。

解雇等の規制に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（参第22号）

【要旨】

本法律案は、解雇等の規制に関する法律の施行に伴い、労働基準法等関係法律の規定の整備等を行おうとするものである。

戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律案（参第23号）

【要旨】

本法律案は、旧陸海軍の関与の下で行われた女性に対する組織的かつ継続的な性的な行為の強制により、それらの女性の尊厳と名誉が著しく害された事実につき謝罪の意を表し及びそれらの女性の名誉等の回復に資する措置を我が国の責任において講ずることが緊要な課題であることにかんがみ、戦時性的強制被害者問題の解決の促進に必要な基本的事項を定めようとするものである。

干潟海域の保全等に関する法律案（参第24号）

【要旨】

本法律案は、特別な自然条件を有する干潟海域が他の自然環境では代替することが困難な多面にわたる機能を有し、自然環境の保全等に重要な役割を担っていること等にかんがみ、干潟海域の保全等を図るための基本方針を定め、干潟海域保全区域の指定、保全区域内での行為の制限など干潟海域の保全等のための措置を講じようとするものである。

(予備費等支出承諾)

平成十五年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）

【要旨】

一般会計予備費予算額2,500億円のうち、平成15年4月22日から16年1月27日までの間に使用を決定した金額は1,189億円余で、その内訳は、衆議院総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に必要な経費742億円余、イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の実施に必要な経費268億円余などである。

平成十五年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）

【要旨】

特別会計予備費予算総額2兆214億円余のうち、平成15年12月9日に使用を決定した金額は110億円で、これは農業共済再保険特別会計農業勘定における再保険金の不足を補うために必要な経費である。

平成十五年度特別会計予算総則第十四条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その1）

【要旨】

平成15年8月5日から同年9月26日までの間に決定した経費増額総額は281億円余で、その内訳は、道路整備特別会計における道路事業の調整等に必要な経費の増額212億円余、治水特別会計治水勘定における河川事業の調整等に必要な経費の増額55億円余などである。

平成十五年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）

【要旨】

一般会計予備費予算額2,500億円のうち、平成16年3月1日から同年3月30日までの間に使用を決定した金額は130億円余で、その内訳は、退職手当の不足を補うために必要な経費109億円、矯正収容費の不足を補うために必要な経費13億円などである。また、平成15年度一般会計予備費使用総額は1,319億円である。

平成十五年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）

【要旨】

特別会計予備費予算総額2兆214億円余のうち、平成16年3月26日に使用を決定した金額は1億円で、これは国立病院特別会計療養所勘定における退職手当の不足を補うために必要な経費である。また、平成15年度特別会計予備費使用総額は111億円である。

**平成十五年度特別会計予算総則第十四条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所
管経費増額調書（その2）**

【要旨】

平成16年3月26日から同年3月30日までの間に決定した経費増額総額は110億円余で、その内訳は、国立病院特別会計療養所勘定における退職手当の不足を補うために必要な経費の増額109億円などである。また、平成15年度特別会計予算総則第14条に基づく経費増額総額は392億円余である。

（NHK決算）

**日本放送協会平成十三年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに
関する説明書**

【要旨】

本件は、日本放送協会（NHK）の平成13年度の決算書類である。この決算書類によれば、日本放送協会の平成13年度末の資産及び負債の状況は、一般勘定における資産総額6,981億円に対し負債総額2,698億円、資本総額4,282億円となっている。また、当年度中の損益の状況は、事業収入が6,576億円、事業支出が6,445億円で当期事業収支は131億円の黒字となっている。

**日本放送協会平成十四年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに
関する説明書**

【要旨】

本件は、日本放送協会（NHK）の平成14年度の決算書類である。この決算書類によれば、日本放送協会の平成14年度末の資産及び負債の状況は、一般勘定における資産総額7,112億円に対し負債総額2,726億円、資本総額4,385億円となっている。また、当年度中の損益の状況は、事業収入が6,647億円、事業支出が6,545億円で当期事業収支は102億円の黒字となっている。